

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 移動平均法による原価法によっている。

満期保有目的以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 …… 賞与支給見込額の当期に帰属する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,502,250	570,900	0	3,073,150
小 計	2,502,250	570,900	0	3,073,150
合 計	2,502,250	570,900	0	3,073,150

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,073,150	—	( 0 )	( 3,073,150 )
合 計	3,073,150	( 0 )	( 0 )	( 3,073,150 )

### 4. その他

実施事業資産

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価
有 価 証 券	29,795,208	29,795,208

平成31年3月31日現在